

市民会議出席委員一覧 (8名)

※敬称略、肩書は2024年2月28日現在

今井	桂子	(中央大学理工学部情報工学科教授)
大島	博	(東京商工会議所副会頭)
清水	秀行	(日本労働組合総連合会事務局長)
高松	和子	(関西電力株式会社取締役)
中島	京子	(小説家)
山本	一江	(消費生活専門相談員)
渡部	尚	(東村山市長)
渡辺	勉	(朝日新聞社編集担当補佐)

1 概要

2023年度第2回目の市民会議が、2024年2月28日(水) 17時30分から2時間にわたってハイブリッド方式で開催され、「ダイバーシティへの取り組みについて～障害のある人、外国人、LGBTQ+の権利を中心に～」というテーマで意見交換を行った。

2 ダイバーシティへの取り組みについて
～障害のある人、外国人、LGBTQ+の権利を中心に～

当会のダイバーシティへの取り組み(高齢者・障害者、外国人、性の平等、男女共同参画の各委員会の活動)及び本年実施された外国人・障害者・LGBTQ+の不動産賃貸現場での問題に関するシンポジウムについて紹介後、委員の方々にご意見を伺った。

(1) 女性弁護士の比率

女性弁護士の比率が東京でも21%前後であることについて、人口の半分近くが女性であることに比べて非常に少ない、考え方を理解できる人に相談に乗ってもらえることは重要であり、同様の視点から外国人や障害者の弁護士も増えると良い、とのご指摘があった。中高生向けに実施した法曹の魅力伝えるシンポジウムや法教育の紹介がされたが、女性は向いていないといった親の偏見に基づく教育の影響も少なからずあると思うので、保護者への啓発も必要ではないか、とのご意見があった。

(2) 委員の所属団体の取り組み等

大学では、ダイバーシティセンターの3部門の部会が情報を発信していること、男女共同参画学協会連絡会において、5年ごとに女性研究者・教員に大規模アンケートをとり、内閣府に要望書を出す活動をしていること、シンポジウムなどでは、手話通訳やUDトーク、学生ボランティアの力を借りて、情報伝達に努めていることが紹介された。

消費者センターでは、聴覚障害者にはメールや筆記ボード、手話通訳や手話通訳を介するリレーサービスの利用を行っていること、発達障害者の相談研修を定期的に受けていること、16か国語についてタブレット(通訳)を使って言語対応をしていることが紹介された。

労働組合では、組合員の参画率にあわせて40%を女性役員にと考えているが達成は難しく、特にトップが極めて少ないので、そこを変えなければならないとの問題意識が共有された。また、障害者については、4月から雇用率が変わるので意識しており、月によって、外国人、女性等に特化した相談も展開していることが紹介された。

商工会議所では、中小企業の人手不足が深刻なので、働き手の多様化が必要であるが、共に働く人の配慮と理解及び働き方の多様化があわせて必要であること、昨年12月にレポートを公表し、省力化、多様性、育成という3つのチャレンジを掲げて、厚労省等への働きかけも行っていることが紹介された。

(3) 懸念事項、今後の課題等

入管法改正や永住者の在留資格の取消しを容易にする法改定について、外国人の権利を制限する動きが強く感じられてとても怖いといったご意見や、こども基本法の施行でこどもの意見表明権を確保することになっているが、年齢によっては意見聴取とその反映は非常に難しいとのご意見、障害者差別解消法の合理的配慮の「合理的」について、どこまでどう対応すべきなのかが難しいとのご意見もあった。また、マスコミによる報道等に関し、障害者についてのスティグマを軽減どころか強化してしまっている面があったとの発言もなされた。

*市民会議の過去の議題や議事録はこちらからご確認いただけます。

<https://www.toben.or.jp/know/activity/shimin/>